

JAMP information

市町村アカデミーからのお知らせ

—令和3年度 第1回から第2回までの研修申込みについて—

◇第1回及び第2回分の申込みに係る注意点

第1回～第2回申込期限の研修申込み時点において、人事異動等の関係で受講者の氏名を確定できない場合は次のように対応してください。

電子申込み

- ① 必要事項入力画面において、「受講職員」の「氏名」の欄には「未定」、「受講職員」のその他の必須項目欄には仮の文字、数字等を入力し、送信する。
- ② ア 申込期限前までに受講者職員の氏名が確定した場合
電子申込サイトにおいて申込情報を修正する。
イ 申込期限後に受講者職員の氏名が確定した場合
受講者氏名確定後、速やかに、すべての欄に情報を記入するとともに、「※氏名決定」左の□にレ印を付した申込書を、FAXにより送信する。(FAX: 043-276-8484)

FAX送信による申込み

- ① 「受講者」枠内の「氏名」の欄に「未定」と記入、「受講者」枠内のその他の欄は空白とし、送信する。
- ② 受講者氏名確定後、速やかに、すべての欄に情報を記入するとともに、「※氏名決定」左の□にレ印を付した申込書を、FAXにより送信する。

◆第1回分 申込期限：3月22日（月）

実施時期	科目名・組
4月15日(木) ～4月16日(金)	・【特】 監査委員特別セミナー
4月20日(火) ～4月21日(水)	・【特】 市町村議会議員特別セミナー①

◆第2回分 申込期限：4月12日（月）

実施時期	科目名・組
5月13日(木) ～5月14日(金)	・【特】 市町村長特別セミナー① ・【特】 管理職特別セミナー①
5月17日(月) ～5月21日(金)	・【専】 子育て支援の推進 ・【専】 中小企業に対する支援
5月19日(水) ～5月21日(金)	・【専】 地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会
5月25日(火) ～6月2日(水)	・【専】 固定資産税課税事務（土地） ・【専】 既存の建物等を活用した地域の再生 ・【専】 監査事務①

※【専】：専門実務課程（対象者：中堅職員以上）

※【特】：特別課程（対象者：市町村長、副市町村長、市町村議会議員、監査委員等）

※ 各科目の詳細（課目及び講師等）については、ホームページ（<https://www.jamp.gr.jp>）でご確認ください。

（申込先） 市町村アカデミー 研修部
電話 043 (276) 3126 FAX 043 (276) 8484

市町村アカデミーの研修における 新型コロナウイルス対策

市町村アカデミーにおいては、新型コロナウイルス感染防止に最大限の注意を払って研修を運営しております。

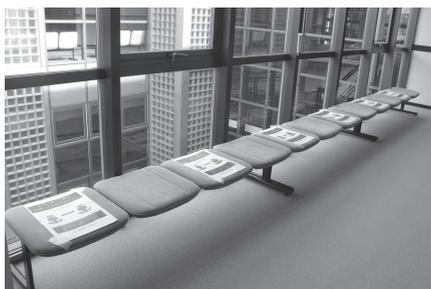
令和2年4月7日に、緊急事態宣言が当アカデミーの所在する千葉県に発令されたことを受け、アカデミーにおいても研修を当分の間中止することとしました。その後5月25日に緊急事態宣言が解除され、アカデミーにおいても研修を再開することとなりました。

全員宿泊型のアカデミーにおいては、3密になりやすいことが懸念されましたが、感染防止策を講じたうえで6月22日から研修を再開しています。

アカデミーにおきましては、ソーシャルディスタンスを保つ座席配置（写真①及び②）、演台や食堂テーブルへのアクリル板の設置（写真③）、食堂での座席配置の工夫、バイキング形式から定食形式への朝食の変更等の感染防止策を講じて研修を実施しております。



①ソーシャルディスタンスを保つ座席配置（教室）



②ソーシャルディスタンスを保つ座席配置（廊下）

また交流イベントである初日の情報・意見交換会は、当初は行わない形でのスタートでしたが、その後8月17日からは、教室においてスクール形式で弁当を食べながら受講生が一人ずつ壇上に立ち自己紹介を行うという形で現在まで至っております。さらにアカデミーの研修の最大の特徴であります班編成に基づく演習につきましては、消毒・換気の徹底、班人数を抑えるといった感染防止策を講じたうえで実施しております。

修了生からは、「来てよかった」、「新型コロナウイルス対策が講じられており安心できた」という感想をいただいております。アカデミーの建学の精神である「進・学・和」のうち、特に相互の親睦・交流を深めるという「和」の部分ではどうしても今までどおりとはいかない部分もありますが、今後もアカデミーは感染防止に努めていきますので、全国の市町村職員の皆様には是非研修にご参加くださいますようお願い申し上げます。



③食堂テーブルへのアクリル板設置

市町村長・管理職特別セミナー

(11月5日～6日)

11月5日・6日に、令和2年度「市町村長特別セミナー」を開催しました（「管理職特別セミナー」を同時開催）。

今回のセミナーでは、新型コロナウイルス感染症対策、デジタル化、経済、教育をテーマに取り上げ、それぞれの分野の第一線においてご活躍されている講師の皆様にご講演いただきました。

初日は、「新型コロナウイルス感染症の最新動向」と題して、東北大学大学院医学系研究科微生物学分野教授の押谷仁先生から、新型コロナウイルス感染症流行の経緯やウイルスの特徴、リスクアセスメント・リスクマネジメント、市町村に期待される役割等について、ご講演いただきました。



押谷 仁先生

参加者からは、「コロナの最初の感染から現在の状況まで大変わかりやすく講義いただいた」、「自治体の役割としてのリスクマネジメントの必要性を提起されたので、コロナ対策の一環として検討していきたい」などの感想をいただきました。



中川 郁夫先生

続いて「地域発のイノベーションの可能性と自治体の役割」と題して、国立大学法人大阪大学招へい准教授、株式会社エクスマーションフェロー、株式会社ジンテック未来ビジネスアドバイザーの中川郁夫先生から、デジタル技術を活用した教育・経済・街づくり等のイノベーションの可能性、自治体の役割等についてご講演いただきました。

参加者からは、「本質を見極めてデジタル（ICT）を活用するということを学んだ」、「デジタル化を大変な時代と捉えず、明るい未来として受け入れる必要があると感じた」などの感想をいただきました。

2日目は、「コロナ後の内外経済・金融情勢と経済政策」と題して、野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミストの木内登英氏から、日本経済の現状や世界経済の動向、今後の経済回復のポイント等について、ご講演いただきました。参加者からは、「コロナの影響で経済がなかなか元に戻らないことがよく理解できた。企業の分社化の話があり、地方移転のチャンスと捉えて取り組みたい」、「デジタル化の推進、東京一極集中の是正等について、その必要性を再認識させられた」などの感想をいただきました。



木内 登英氏



平川 理恵氏

最後に「子どもの学びの保障とこれからの学校」と題して、広島県教育長の平川理恵氏から、学校におけるIT環境の整備や、個々の子どもに対応した教育の実践、不登校問題への対応等について、ご講演いただきました。

参加者からは、「広島県の教育改革に全身全霊をささげられることがよくわかった。我が町の教育委員会にも今回の話を伝えて改革させたい」、「すばらしいお話だった。実績に基づいたお話は大変参考になった。こうあるべきと感じた」などの感想をいただきました。

市町村議会議員特別セミナー (10月19日～20日)

10月19日・20日の2日間にわたり、令和2年度第1回「市町村議会議員特別セミナー」を開催しました。

今回のセミナーでは、政治情勢、議会改革、地域づくり、働き方改革をテーマに取り上げ、それぞれの分野の第一線でご活躍されている講師の皆様にご講演いただきました。

初日は、「これからの政治の行方」と題して、政策研究大学院大学の飯尾潤先生から、9月の菅新内閣誕生を受けた今後の政治情勢について、外交、内政などの観点からご講演いただきました。参加者からは「内閣の背景、政権の仕組みがよくわかった」、「具体的な政局の話の中にも、政治において必要とされる資質や戦略について、ためになる話が聞けた」などの感想をいただきました。



飯尾 潤先生



ピアンキ・アンソニー氏

続いて「前例より前進～今、求められる議会改革～」と題して、愛知県犬山市議会議員のピアンキ・アンソニー氏から、アメリカ議会制度の市民フリースピーチの導入など、犬山市議会における議会改革の取り組みについてご講演いただきました。参加者からは「市民フリースピーチ制度、議員間討議等、大変よい試みと思った。是非、参考にしたい」、「議会の存在意義が問われる中で、具体的に何ができているかが見えてきた」などの感想をいただきました。

2日目は「連携・協働による持続可能な地域づくり」と題して、高崎経済大学地域政策学部教授の櫻井常矢先生から、地域づくりとは何か、なぜ必要かといった根本から、具体的な事例によるその推進手法まで、ご講演いただきました。参加者からは「地域づくりの現状と将来の取り組みについて考える機会をいただいた」、「何が本当に必要な取り組みか、地域の住民とともに話し合っていきたい」などの感想をいただきました。



櫻井 常矢先生



小室 淑恵氏

最後に「コロナ禍で加速する働き方改革 生き残る自治体になるには～中小企業の働き方改革事例をヒントに～」と題して、株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長の小室淑恵氏から、様々な企業の取組事例を紹介いただきながら、今の時代に合った働き方への転換の必要性についてご講演いただきました。参加者からは「人口急減、高齢化、少子化の対策がワークライフバランスであることをよく理解できた」、「働き方改革についての意識改革に取り組みたい」などの感想をいただきました。